

国際通貨基金、技術支援の効果を強化

IMF サーベイ・オンライン

2008年7月31日



ボニー（ナイジェリア）の天然ガス施設。IMF 技術支援では、各国の天然資源からの歳入管理支援を目的としている。
（写真：ジョージ・スタインメッツ。コービス社提供）

- 改革課題により即した研修及び支援
- 目標にはキャパシティ・ビルディングやパフォーマンス測定の改善等を含む
- IMF、地域支援センター四カ所を新規開設、分野を絞った信託基金の設立を提案

IMF 専門家の提供する技術支援の効果を高めるために、IMF による経済モニタリングや融資、各国の改革課題との連携が強化されつつある。また、世界各地に地域技術支援センターを新たに四カ所を開設する計画である。

IMF 専門家の提供する技術支援の効果を高めるために、IMF による経済モニタリングや融資、各国の改革課題との連携が強化されつつある。IMF は [技術支援プログラム](#) の強化を図っており、キャパシティ・ビルディングを全体的戦略目標により即したものとし、モニタリングやパフォーマンス測定を改善し、また、資金を提供するドナーとのパートナーシップを強化するなどの取り組みを行っている。さらに、世界各地に地域技術支援センターを新たに四カ所を開設する計画である。

ユニークな連携

IMF のムリーロ・ポルトガル副専務理事は、サーベイランス・融資・技術支援の関係は、大きなメリットをもたらすユニークな特徴であり、「技術支援をおこなう組織は IMF 以外にも多数存在するものの、技術支援が他の活動と連携している点で、IMF の技術支援は他組織のものとは異なる」と述べている。

IMF のサーベイランス及び融資は、対象国の戦略目標と IMF の政策助言双方に沿う技術支援を特定し、優先順位付けをおこなう際に有用である。「IMF がサーベイランス及び融資プログラムの枠組みのもとで加盟国に勧告をおこなう場合、勧告内容の実施に向けて技術支援をおこなう例も多数ある」と、ポルトガル副専務理事は述べている。

対象国当局との連携

IMF の各種活動間の連携は、技術支援計画の策定方法にもはっきりと現れつつある。IMF には五つの地域局があり、世界各地域を担当、加盟国との主たるリンクとなっているが、これら地域局は各国当局と連携しつつ、技術支援戦略策定にも主たる役割を果たしている。

「地域戦略ノート (Regional Strategy Notes)」で述べられているように、こうした戦略計画では、対象国の技術支援ニーズを明確化して優先順位付けを行い、また、中期的な観点をとることで、短期的な政策ニーズと中期的なキャパシティ・ビルディングに対するニーズのバランスを適切に保つことが可能となる。

計画にはより長期的なタイムフレームが採られているため、他の技術支援団体との協力の強化や円滑な資金調達が可能となる。また、世界銀行や地域開発銀行、その他機関やドナーとも協力して、支援が重複せず、また、各組織の専門分野が活かされるように、調整をおこなっている。

IMF の中核機能

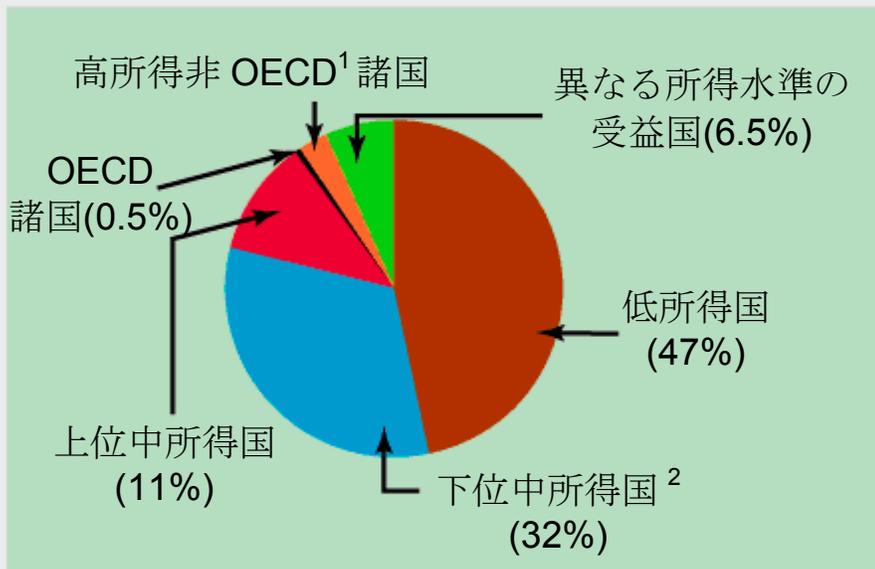
技術支援の提供は IMF の中核機能である。したがって、IMF は、その計画及び実施能力を常に改善することで、各国が経済成長促進のためのマクロ経済政策を立案・実施ための制度設立や能力育成のための支援を、継続的におこなっていくことが可能となるのである。

2008 年度のみにおいても、IMF は加盟国に対し、200 人・年（約 52,000 稼働日）近くの支援をおこなっている。技術支援は多数の加盟各国、特に、技術支援の大半を受ける低所得加盟国から、大変有用なものを受けとめられている（下グラフ参照）。

対象を絞った支援

IMF の技術支援は、低所得国、下位中所得国に焦点を当て、制度設立や能力育成の支援を目的とする。

(技術支援受入先[人・年]、2003-2008 年度平均)



出典: IMF

注:

高所得国: 1人あたり所得 11,115 ドル超

上位中所得国: 3,595 ドル～11,115 ドル

下位中所得国: 905 ドル～3,595 ドル

低所得国: 905 ドル未満

¹ 経済協力開発機構

² カリブ地域技術支援センターを除く

パフォーマンス測定の改善

IMF では、技術支援の内部ガバナンスとパフォーマンス測定強化を目的とした改革も進行中

である。技術支援プロジェクトの目的・実施達成を系統的に追跡するための強化されたフレームワークが導入されつつある。

これら指標は事前にプロジェクト・マネージャーによって決められ、結果はそれと対比して評価される。これにより、より系統的な評価が可能となるほか、プロセスに対し貴重な、新たな見方も得ることができるであろう。結果を当初計画と比較することで、プロジェクト目標が十分には達成されていないことが判明した場合、少なくとも、将来の活動を改善するための教訓を得ることができる。

当然の帰結として、技術支援結果の評価を意味あるものとするためには、実施コストの検討が不可欠である。したがって、技術支援活動のコスト計測についても、正確さや透明性が強化されつつある。コストを明確に理解すれば、資源の配分効率向上、説明責任改善、外部資金の追加調達の円滑化なども期待できる。

ドナーとのパートナーシップ強化

コスト計測やパフォーマンス測定に関する改善は、IMF の技術支援に対するドナーにとって、特に関心の高いものである。IMF はドナーとのパートナー関係を長年にわたって築いているが、これらドナーからの資金援助により、各国からのキャパシティ・ビルディング支援に対する要請の増加に継続して対応することが可能となっている。

アルフレッド・カマーIMF 技術支援管理室長によれば、IMF のユニークな専門性は、技術の高い質、活動の国際的性格とあいまって、IMF 技術支援に対するドナーの支持につながっている。「ドナーは、IMF の技術支援プログラムが各国にメリットをもたらすのみならず、成長と安定を国際的に促進するという広い役割をも担っている点を評価している。IMF としても、こうしたパートナーシップを評価しているが、これは、連携と協力のための共通プラットフォームが形成されれば、加盟国支援の効果が向上するからである」

新たな資金源

IMF は、被援助国のニーズを満たすべく、技術支援における比較優位を活用して資金援助を拡大するための努力をおこなっている。これには、ドナーとの既存のパートナーシップを深めるのみならず、新たな資金源を開拓し、ドナーのベースを広げる活動も含まれる。

IMF と援助国のパートナーシップがとりわけ効果的であると判明した分野に、IMF 技術支援の為に援助資金のプーリングがある。IMF の六ヶ所の地域支援センター（太平洋、カリブ、東部アフリカ、西アフリカ、中央アフリカ、中東）による資金プーリングが顕著な例である。

各センターは、ドナー国、国際機関、地域開発銀行、そしてしばしば被援助国自体から、資金の大半を受ける。資金面以外にも、センターは、運営委員会などの形態で、ドナーからの支援を受ける。

運営委員会は、被援助国、ドナー、IMF の代表から構成され、実施する技術支援に関して合

意と共有意識を作り上げるプロセスによって、センターの作業プログラムに戦略的指針を与える。IMFは、地域センターを中央アメリカと中央アジアに各一カ所、サハラ以南アフリカに二カ所、合計で四カ所、新設する計画である。

新たな信託基金

複数ドナーによる協力という地域センターのモデルを基に、IMFが専門性を有する分野を選択して対象とし、技術支援に向けてドナー資源をプールする、といった、分野を絞った信託基金の構想が実現に向けて動き始めている。このような信託基金は、IMFの技術支援と、ドナー自身の海外発展戦略との結びつきを浮かび上がらせるであろう。

信託基金が対象とする分野としては、公的財政管理強化、資金洗浄・テロ資金供与に対する戦い、統計開発、天然資源からの歳入管理、債務の持続可能性と公的債務・資産管理支援、金融セクターの安定性改善と低所得国における金融セクター開発、脆弱な国家に対する技術支援向け資金提供などが考えられる。

リソースを、ドナーからそれを必要とする国に移転させる機能を果たすほか、こうしたプーリング制度は「援助効果向上に関するパリ宣言」に盛り込まれた各種援助のドナー間の連携にも有用である。また、地域センターがキャパシティ・ビルディングを中心とした「実践型」アプローチを採用する傾向が強いのに対し、こうした信託基金では、特定の問題を解決するための専門的な技術支援に特化することとなる。これにより、地域センターと信託基金は重要なシナジー効果を生み出すことになるだろう。

本稿に関するコメントは imfsurvey@imf.org にお寄せください。